

	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	決算額	成果目標（K P I）	成果
1	物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4340世帯×70千円 事務費 10655千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（4340世帯）	300,324,716	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する。	令和5年12月から支給を開始し、4,262世帯に支給した。
2	住民税均等割のみ課税世帯【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 825世帯×100千円 事務費 6,526千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（825世帯）	70,797,726	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	令和6年3月から支給を開始し、719世帯に支給した。
3	こども加算【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者の子ども世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 低所得者世帯の子ども 918人×50千円 事務費 6,095千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の低所得者世帯（700世帯）の子ども（918人）	38,766,363	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	令和6年3月から支給を開始し、762人に支給した。
4	地域振興券事業（追加）	①物価高騰等による影響を受けている生活者等を幅広く支援するとともに、世代間の公平性の確保と地域経済の活性化を図る観点から、町内の店舗、事業所等で期間を限定して使用できる住民一人あたり5,000円の地域振興券を追加で配付する。 ②③ ・事業費（地域振興券） 43,240人×5,000円＝216,200千円 ・委託料等（発送業務委託料・換金業務委託料・情報システム開発委託料等） 21,117千円 ④全住民（5千円／人）	228,797,015	住民生活を下支えするため、地域振興券の使用率95%をめざす。	使用率（換金率） 97.9% 交付者数：42,975人 交付振興券総額：214,875,000円 換金振興券総額：210,408,500円